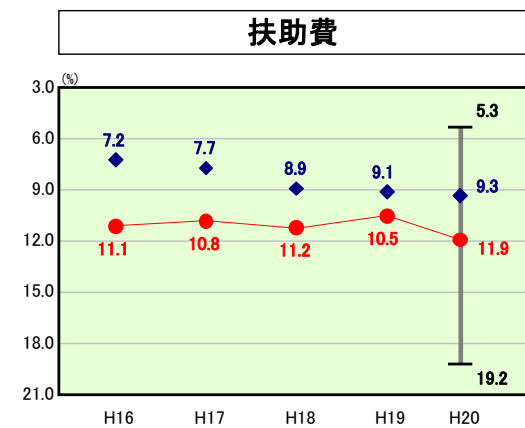
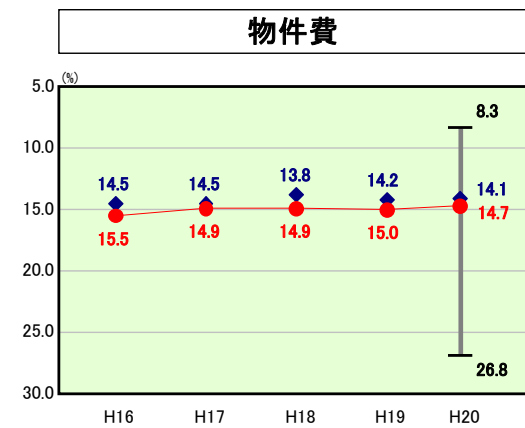
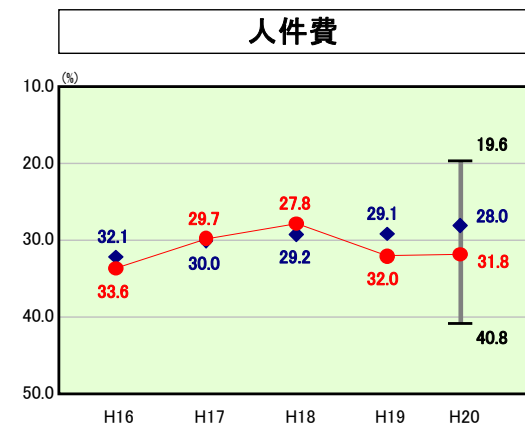
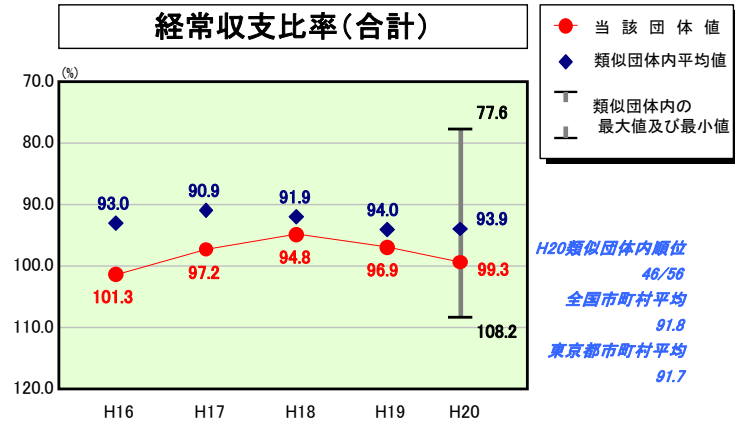
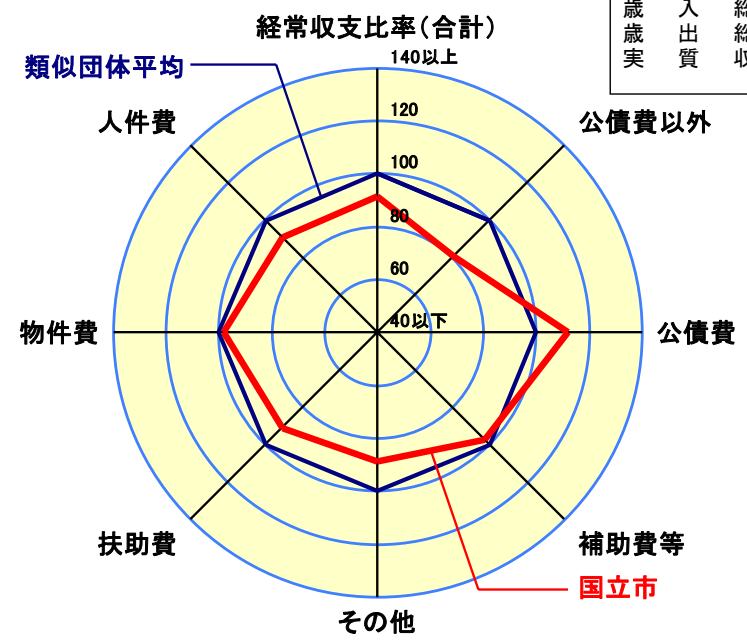


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

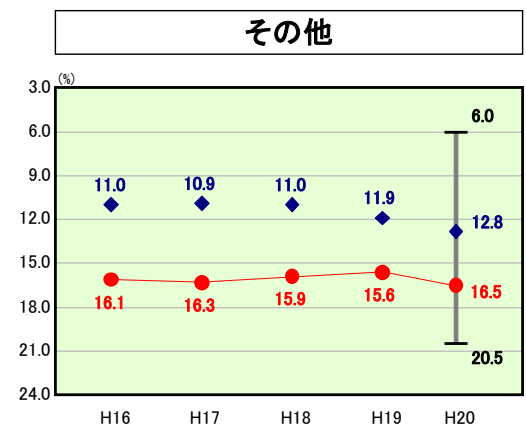
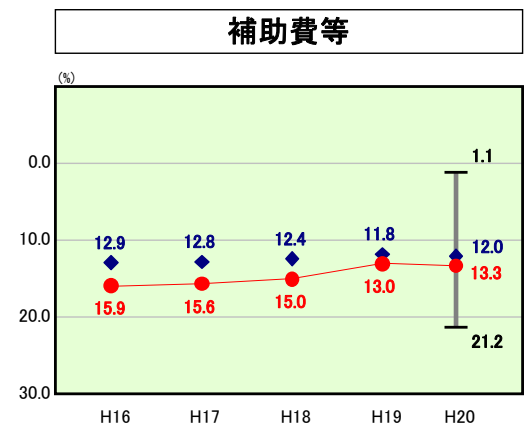
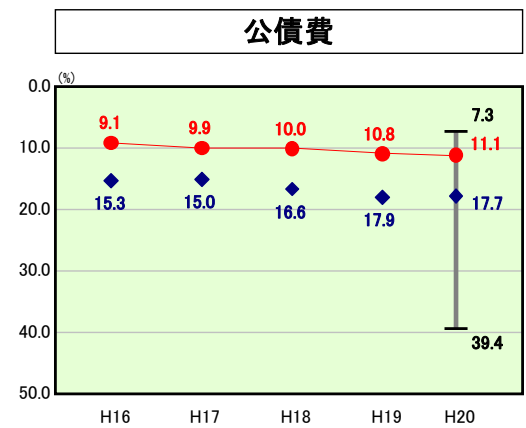
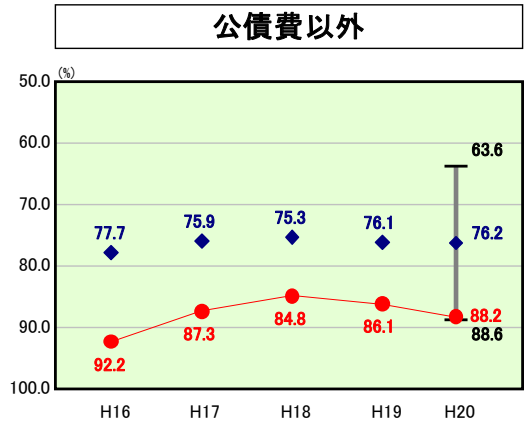
## 経常収支比率の分析



人面標準	72,760人(H21.3.31現在)
面積	8.15km <sup>2</sup>
歳入総額	15,374,703千円
歳出総額	24,020,030千円
実質収支	259,198千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

**【経常収支比率(合計)】**  
 ここ数年間は経常収支比率が高止まりしており、財政が硬直化している。類似団体と比較する中で見てくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりが大きな要因となっている。  
 行政評価により事務事業の成果や効率性等を毎年度見直すと同時に、事務事業に優先度を付け、優先度の低い事務事業については廃止・縮減を行い、経常経費の削減を図っていく必要がある。しかし、経常経費の縮減にも限界があるため、市内部で検討してまとめた「健全化の方策(案)」で掲げた収支改善策を着実に実施していかなくてはならない。

**【人件費】**  
 昨年度と同様に約10億円の退職手当があるが、退職に伴う入れ替え効果等により、昨年より0.2ポイント減の31.8%となっている。退職手当のピークは超えつつあるが、類似団体平均よりラスパイルズ指数が高いという課題があるので、給与構造改革を着実に実施し適正化を図っていく。

**【物件費】**  
 委託料が高いことが物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い、補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。

**【扶助費】**  
 社会福祉費に係る扶助費が高いことが、この値を押し上げる要因となっている。社会福祉費は障害者福祉に係る費用が主な内容である。類似団体平均と比べると、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。

**【補助費等】**  
 国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。平成19年度に数値が改善しているのは、多摩川衛生組合に近隣市が全域加入したことにより、当市の負担割合が減少したことによるものである。補助交付金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。

**【公債費】**  
 近年の厳しい財政状況により普通建設事業費を抑制してきたため、普通会計ベースの公債費は11.1%と類似団体平均、東京都市町村平均より低い値となっている。最近では市債残高にしろる臨時財政対策債等の赤字地方債の割合が上昇傾向にあるため、赤字地方債の発行に頼らない財政を目指す必要がある。  
 国立駅周辺のまちづくりや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が予測されている。将来世代への負担の先送りとならないよう、適切に管理していく。

**【その他】**  
 特別会計に対する繰出金が多いことが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。特に過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が多く、ピークは超えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。独立採算の原則からも使用料の適正化を図る等、税金を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていく必要がある。また、経常収支比率に直接の関係はないが、国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっている。